

# HAMAGINSOUKEN NEWS

2006年 2月22日

## 2006年度の景気予測（2006年 2月改訂） - デフレ脱却に向けて国内民需主導で着実な景気回復が続く -

### 要 旨

2005年10～12月期の実質GDPは前期比+1.4%と4期連続のプラス成長となった。個人消費や設備投資が引き続き堅調に推移するとともに、輸出も持ち直し基調を鮮明にしており、景気が内需、外需のバランス良く順調に回復していることを示した。足下の景気回復における最大の注目点は、個人消費や設備投資など民間需要の底堅さであり、その背景にあるのは企業の構造調整の進展である。企業部門のいわゆる「3つの過剰（雇用、設備、債務）」の調整圧力が大幅に低下しており、これを受けて企業業績の拡大が設備投資の増加や家計所得の増加につながりやすくなっている。個人消費は雇用・所得情勢の着実な改善に支えられており、さらに国内株価の上昇に伴う資産効果が個人消費を押し上げているとみられる。

先行きを展望すると、企業収益から家計所得への波及が今後も続き、景気は個人消費と設備投資を軸に着実な回復軌道をたどると見込まれる。すなわち「生産の増加 企業収益の増加 設備投資・家計所得の増加 個人消費の増加 生産の増加」という民需主導の自律的な景気回復の姿が徐々に明瞭となつてこよう。一方、輸出も米国や中国を中心とする海外景気の堅調な推移を背景に増加基調を維持するとみられる。ただ、個人消費には減税縮小などによる公的負担の増加、設備投資には原油高などによる企業収益の圧迫という重しがあり、景気の加速は当面期待しにくい。以上から、2005年度の実質GDP成長率を+3.3%、2006年度を+2.1%と予測した（いずれも前回予測から上方修正）。また、GDPデフレーターは05年度が前年比-1.3%、06年度が同-0.4%と下落幅が縮小すると予測した。06年度下期にはGDPデフレーターが前年比ゼロ%近傍に近づくとみられ、デフレの解消が視野に入つてこよう。

### 予測の要約表

	(前年比、%)			(参考) 前回12月予測	
	2004年度 実績	2005年度 見通し	2006年度 見通し	2005年度 見通し	2006年度 見通し
実質GDP	1.7	3.3	2.1	2.8	1.8
民間需要寄与度	1.6	2.7	1.6	2.5	1.5
公的需要寄与度	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1
海外需要寄与度	0.5	0.5	0.4	0.2	0.2
名目GDP	0.5	2.0	1.6	1.7	1.3

【本件に関するお問い合わせ先】 (株)浜銀総合研究所 調査部 北田英治 TEL 045-225-2375

浜銀総合研究所

## 景気の現状と展望

### (2005年10～12月期の実質GDPは4四半期連続のプラス成長)

2005年10～12月期の実質GDP(国内総生産、季調値)は前期比+1.4%(年率+5.5%)と4四半期連続のプラス成長となった(図表1)。

内訳をみると、国内民需の柱である個人消費は前期比+0.8%と7～9月期(同+0.4%)から伸びが加速した。また、もう1つの柱である設備投資も同+1.7%と前期(同+1.8%)と同程度の伸びを維持している。住宅投資も前期比+1.9%と2四半期連続の増加となった。一方、公共投資は災害復旧事業の影響一巡などにより前期比-1.7%と3四半期ぶりに減少に転じた。この結果、国内需要のGDP成長率に対する寄与度は+0.8%ポイント(前期は+0.3%ポイント)となった。

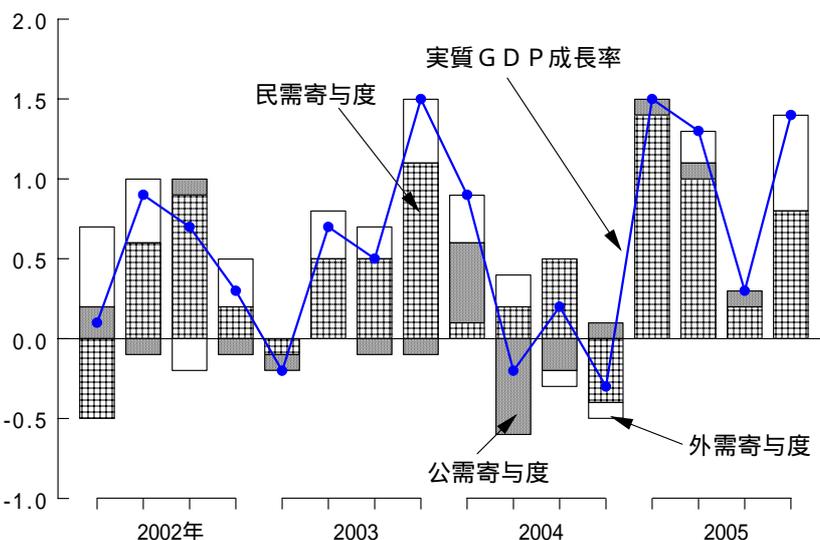
他方、外需に関しては、輸出がアジア向けの増加などにより前期比+3.1%と、7～9月期(同+3.0%)に続いて堅調な伸びとなった。輸入が7～9月期の大幅増の反動などから前期比-1.3%と2003年4～6月期以来の減少に転じたこともあり、外需(輸出-輸入)のGDP成長率に対する寄与度は前期比+0.6%ポイントとなった。

10～12月期の実質GDPは、個人消費や設備投資が引き続き堅調に推移したことに加え、輸出も持ち直し基調を鮮明にしており、わが国の景気が内需、外需のバランスが取れた形で順調に回復していることを示したといえよう。

ただ、10～12月期が前期比+1.4%(年率+5.5%)の高成長となったことを過度に評価することは禁物である。7～9月期(前期比+0.3%)に比べて10～12月期の実質GDP成長率が高まったのは、民間在庫投資のマイナス寄与が解消したこと(民間在庫のGDP成長率に対する寄与度は7～9月期が前期比-0.4%ポイント、10～12月期は同+0.0%ポイント)、10～12月期の輸入が減少に転じたこと(輸入の寄与度は7～9月期が同-0.4%ポイント、10～12月期が同+0.2%ポイント)による影響が少なくない。10～12月期に景気回復の勢いが大幅に増した訳ではなく、景気は基調として緩やかながらも着実に回復していると判断できよう。

図表1 実質GDP成長率と内外需別の寄与度

季節調整済、前期比、%



(季節調整済、前期比、%)

	2005年		
	4～6月期	7～9月期	10～12月期
実質GDP	1.3	0.3	1.4
個人消費	0.8	0.4	0.8
住宅投資	-1.9	1.6	1.9
設備投資	2.4	1.8	1.7
公共投資	1.1	0.4	-1.7
輸出	3.5	3.0	3.1
輸入	2.2	3.2	-1.3

内需寄与度	1.1	0.3	0.8
民間需要	1.0	0.2	0.8
うち在庫	0.3	-0.4	0.0
公的需要	0.1	0.1	-0.0
外需寄与度	0.2	0.0	0.6

名目GDP	1.1	-0.0	0.9
-------	-----	------	-----

(シャドローは伸び率がマイナスの部分。  
ただし、輸入はプラスの部分。)  
(内閣府「四半期別GDP速報」)

なお、2005年10～12月期の名目GDPは前期比+0.9%と、2四半期ぶりのプラス成長となった。また、GDPデフレーターは前年同期比-1.6%と、7～9月期（同-1.3%）からマイナス幅が拡大した。ただ、これは原油価格の高止まりを背景に輸入デフレーターが大幅に上昇（前年同期比+13.3%）したことが主因であり、デフレ圧力が強まっていることを示すものではない。

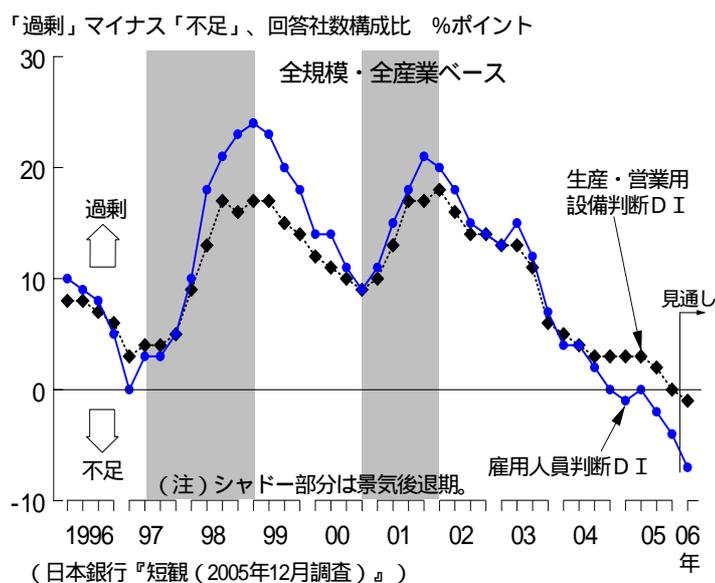
### （景気回復の底流にある企業部門の構造調整の進展）

今回の景気回復における最大の注目点は、個人消費や設備投資など民間需要の底堅さであり、その背景にあるのは企業部門の構造調整の進展である。

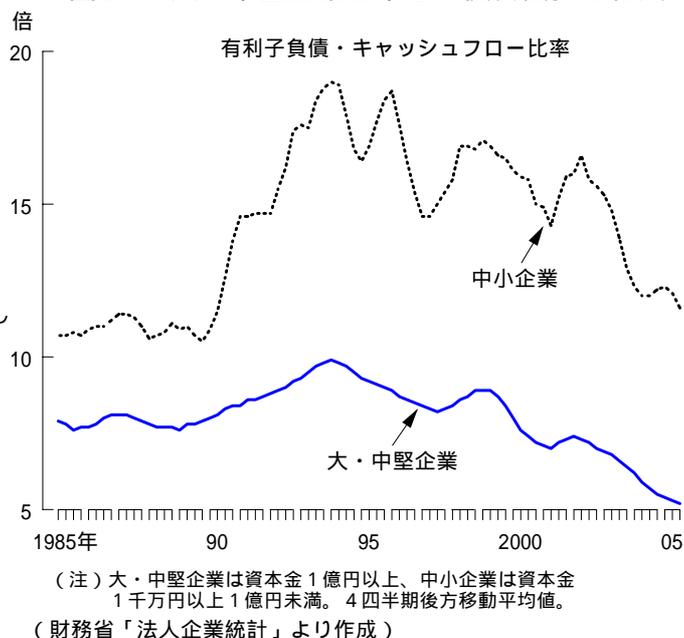
すなわち、日本銀行の「短観（2005年12月調査）」によると、企業の雇用過剰感を示す雇用人員判断DI（過剰 - 不足）は全規模・全産業ベースで-4（前回9月調査比2ポイント低下）となり、企業の人手不足感が徐々に強まっている（図表2）。また、企業の設備過剰感を示す生産・営業用設備判断DI（過剰 - 不足）も、全規模・全産業ベースでゼロ（前回比2ポイント低下）となった。これは1992年2月調査以来の低水準であり、企業の設備過剰感がほぼ解消されたことがうかがえる。他方、財務省の「法人企業統計」によると、企業の有利子負債に対するキャッシュフローの比率は、2005年9月末時点で大・中堅企業（資本金1億円以上）が5.2倍、中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）が11.6倍となっており、いずれも90年代半ばのピーク時の半分程度にまで低下している（図表3）。

このように、バブル崩壊以降、わが国経済の重しとなってきた過剰雇用、過剰設備、過剰債務のいわゆる「3つの過剰」の調整圧力は大幅に低下している。こうした企業の構造調整圧力の低下を受けて、企業業績の拡大が設備投資の増加や家計所得の増加につながりやすくなってきたことが指摘できよう。

図表2 雇用人員と生産設備は「不足」超の領域へ



図表3 大・中堅企業を中心に債務負担が軽減



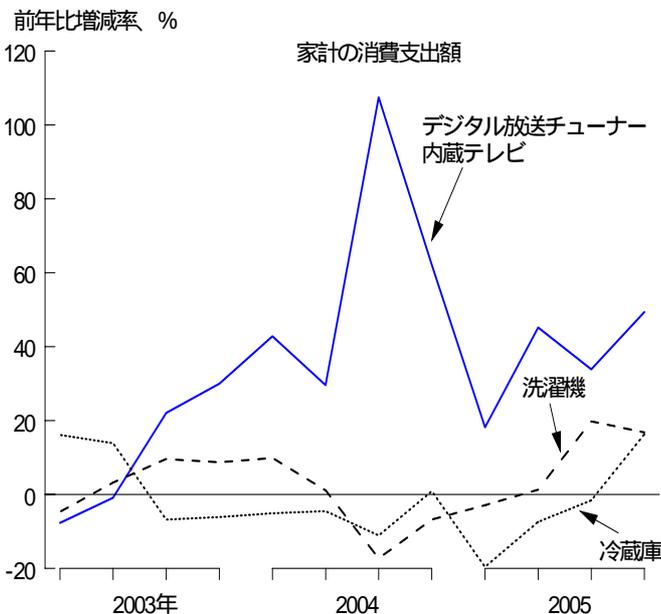
**(雇用・所得情勢の改善が一段と進む)**

2005年10～12月期の実質個人消費は前期比+0.8%と4四半期連続で増加し、7～9月期(同+0.4%)から伸びが加速した。消費の内訳をみると、自動車販売は低調な動きが続いているものの、薄型テレビや白物家電などの家電製品は堅調に推移している。総務省の「家計消費状況調査」によると、10～12月期のデジタル放送チューナー内蔵テレビへの支出額は前年比+49.4%、洗濯機は同+16.8%、冷蔵庫は同+16.3%となっている(図表4)。また、10～12月期は寒波の影響によって冬物衣料などへの需要も高まった。

個人消費の増加を支えている最も大きな要因は、雇用・所得情勢の着実な改善である。10～12月期の雇用者報酬(名目)は前年比+2.5%と3四半期連続で前年水準を上回り、増加率は約8年ぶりの高さとなった。雇用面では、2005年12月の雇用者数が前年比56万人増と10か月連続で前年水準を上回り、同月の有効求人倍率は約13年ぶりに1.0倍に回復した。また常用雇用指数をみると、12月にはパートタイム労働者が前年比-0.6%と低下する一方で、フルタイムの一般労働者は同+0.9%と前年比プラスを維持しており、雇用形態の質的な改善も鮮明となっている。所得面でも、こうした雇用形態の質的改善を受けて、所定内給与(基本給)の増加が小幅ながらも定着しつつある(図表5)。また、企業業績の拡大を背景にボーナスも増加傾向にあり、厚生労働省の「毎月勤労統計」における12月の特別給与は前年比+2.4%となった。2月中旬から本格的にスタートした2006年の春季労使交渉では、4年ぶりにベースアップを要求する労働組合もあるなど、所定内給与の増加を後押しする動きもみられる(注)。今後も雇用・所得情勢の着実な改善が個人消費を下支えしよう。

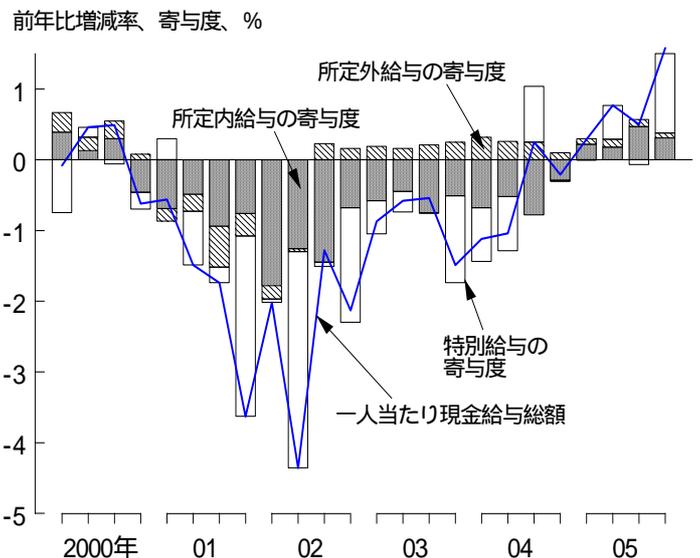
(注) 労務行政研究所が行ったアンケート調査によると、2006年の賃上げ率の見通しは主要企業ベースで1.9%と、昨年の賃上げ実績(1.71%)を上回っている。

**図表4 白物家電などに対する支出は堅調**



(総務省「家計消費状況調査」)

**図表5 所定内給与の増加が定着、ボーナスも増加**



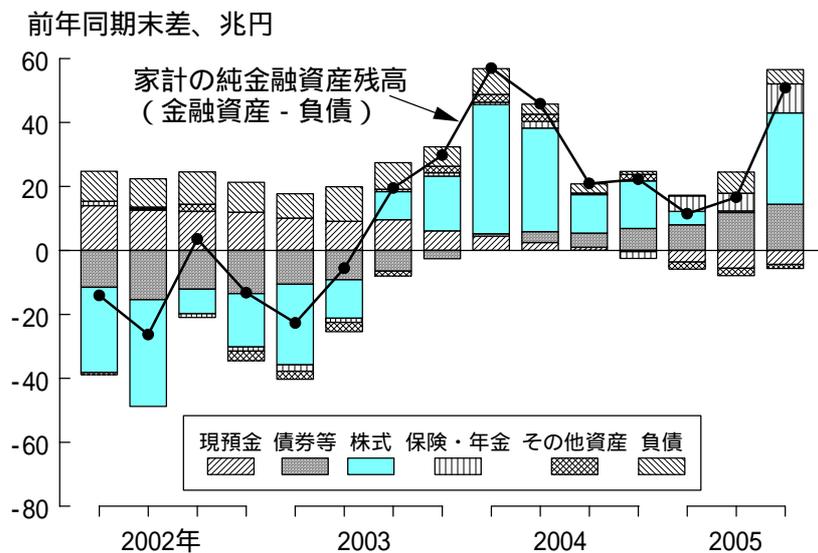
(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
なお、2005年第4四半期は12月の値。

(厚生労働省「毎月勤労統計」より作成)

**(株価の上昇が個人消費を押し上げ)**

また、2005年後半からの株価の大幅な上昇が、資産効果となって個人消費を押し上げている点も注目される。日本銀行の「資金循環統計」によると、2005年9月末時点における家計の純金融資産残高は、株式保有額の増加を主因に前年に比べて5.0%（50.9兆円）増加した（図表6）。家計の純金融資産残高を説明変数の1つとして消費関数を推計すると、純金融資産残高の5.0%増加によって個人消費は約0.7%押し上げられるとの結果が得られる。2005年7～9月期の名目個人消費は前年比+1.2%であることから、同期の個人消費の半分程度は資産効果によって押し上げられた可能性がある。12月末時点における家計の純金融資産残高は3月下旬に発表予定であり、現時点で正確なデータは得られないが、TOPIX（東証株価指数）の上昇率を単純に当てはめると、12月末時点の家計の株式保有額は前年に比べて約51兆円増加する（9月末時点では28.6兆円増）。この点から判断して、10～12月期の個人消費も株価上昇による資産効果によって相当程度押し上げられた可能性が高いとみられる（10～12月期の名目個人消費は前年比+2.4%）。

**図表6 家計の金融資産は株式を中心に急増**



(日本銀行「資金循環統計」より作成)

**(設備投資は回復の裾野が非製造業へと広がる)**

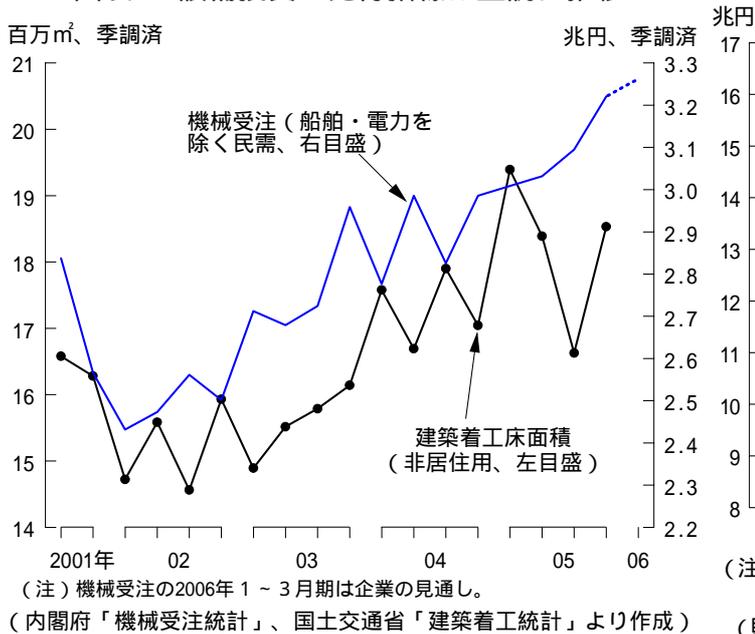
10～12月期の実質設備投資は、企業収益の改善や設備過剰感の後退などを背景に、前期比+1.7%と7四半期連続の増加となった。

設備投資に関しては、回復の動きが製造業から非製造業へと広がっている点が注目される。日銀短観（2005年12月調査）では、全規模・全産業ベースの2005年度設備投資計画が前年比+9.1%と前回9月調査から上方修正され、この時期の調査としては1990年度（前年比+13.5%）以来の高い伸びとなった。なかでも非製造業が前年比+6.2%と、情報通信や運輸、リースなどを中心に堅調な伸びとなっている点が目立つ。また、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、2005年10～12月期に前期比+4.1%と5四半期連続の増加となり、続く1～3月期の受注見通しも同+1.3%と増加が見込まれている。なかでも非製造業（船舶・電力を除く）からの受注は、10～12月期に前期比+6.1%と大幅な増加を示し、さらに1～3月期の受注見通しも同+2.6%と堅調な伸びが見込まれている。

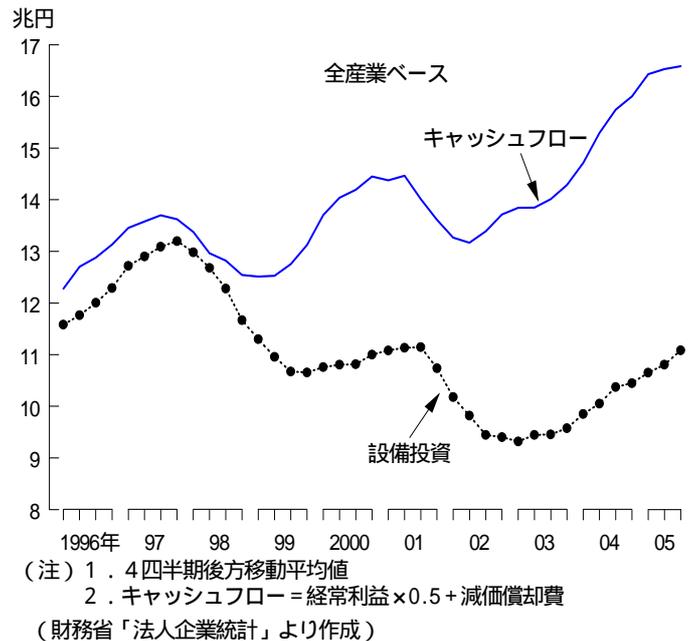
(図表7)。また、建設投資の先行指標である建築着工床面積(非居住用)も10~12月期には前期比+11.4%と大幅な増加に転じている。

原油価格の高止まりや人件費の増加などにより、先行きの企業の増益率は低下傾向をたどるとみられるが、企業のキャッシュフローと設備投資を比べると、キャッシュフローの水準が設備投資を大幅に上回っている(図表8)。企業間競争が厳しくなるなかで、成長市場・新製品への対応など競争力維持・強化のための設備投資が企業の生き残りに不可欠となっていることなども勘案すると、潤沢なキャッシュフローを背景に今後も設備投資は増加基調を維持すると見込まれる。

図表7 設備投資の先行指標は堅調に推移



図表8 企業のキャッシュフローは潤沢



### (海外景気の回復と円安効果が輸出を後押し)

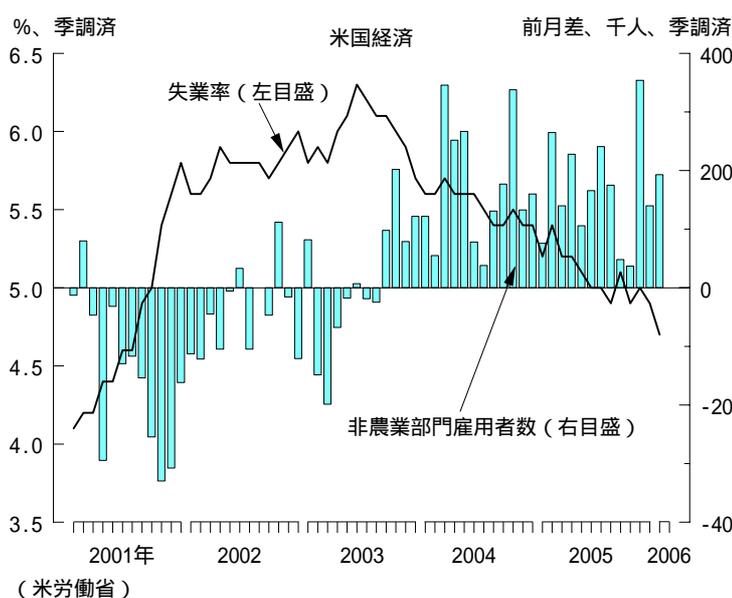
10~12月期の実質輸出は前期比+3.1%と3四半期連続で3%台の堅調な伸びが続いた。財務省の「貿易統計」で地域別の輸出数量の動きをみると、10~12月期はEU向けが前期比-0.8%と減少したものの、米国向けが自動車などを中心に同+1.8%と増加に転じ、さらにアジア向けは半導体等電子部品の増加などにより同+2.8%と前期(同+2.4%)より伸びが高まっている。2005年の為替レートが円安・ドル高基調で推移したことも足下の輸出の押し上げ要因となっており、こうした円安効果もしばらく続くと見込まれる。

輸出のカギを握る米国景気をみると、2005年10~12月期の米実質GDPは季調済年率換算で前期比+1.1%と、7~9月期(同+4.1%)から大幅に減速した。需要項目別には、個人消費(同+1.1%)や設備投資(同+2.8%)の増勢が鈍化したほか、政府支出(同-2.4%)が減少に転じた。ただし、個人消費では耐久財消費、設備投資では輸送機械の落ち込みが大きく、これは米自動車メーカーによる値引き販売によって夏場の自動車販売が急増したことの反動が現れたという一時的な側面が強いとみられる。既に自動車販売台数は昨年末にかけて持ち直しており、12月の実質消費支出は前月比+0.9%と2か月連続で増加している。また、2006年1月の雇用者

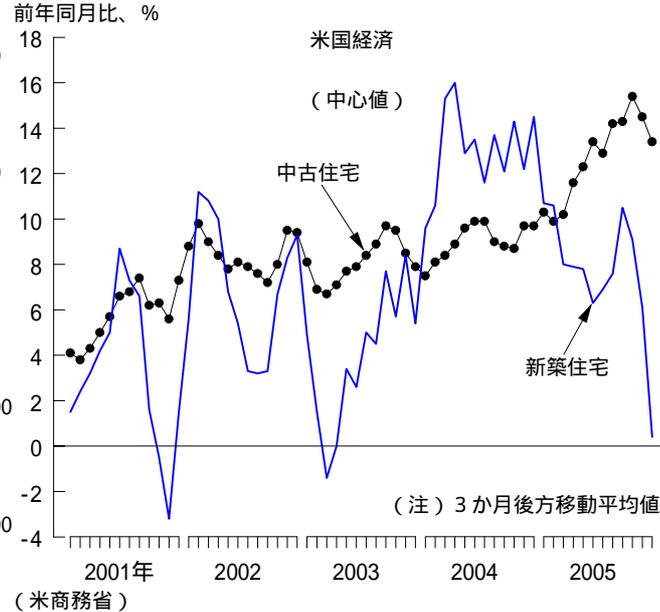
数が前月比+19.3万人増と着実に増加するなど、雇用情勢も良好である(図表9)。製造業の生産指数や設備投資の先行指標である非国防資本財受注が増加基調で推移している点などから、米国景気の拡大基調は続いていると判断できる。

今後の米国景気を展望すると、2006年も民間需要主導の自律的な景気拡大が続く公算が大きいと見込まれる。すなわち、雇用情勢の着実な改善が引き続き個人消費を下支えするとともに、企業収益の増加を背景に設備投資も堅調に推移するとみられる。また、ハリケーン被災地の復興需要が、政府支出の増加などを通じて、2006年の景気の押し上げ要因となることが期待される。ただ、住宅ローン金利の上昇などを受けて、住宅市場にはかげりが見え始めている。12月の新築住宅販売件数が前月比+2.9%と増加する一方で、中古住宅販売件数は同-5.7%と3か月連続で減少した。また、住宅販売価格(中心値)は新築、中古ともに伸びが鈍っている(図表10)。これまで住宅市場の活況が個人消費の増加につながっていた面もあり、今後、米国景気が加速していくことは想定しにくいといえよう。2006年の米国景気は、2005年に比べてやや減速するものの3%台前半での実質成長率を確保すると見込まれる(今回の景気見通しでは、2006年の米国の実質GDP成長率を+3.1%と予測した)。こうした米国経済の動きを前提とすると、わが国の輸出は引き続き増加基調で推移する公算が大きいといえよう。

図表9 着実な改善の続く米国の雇用情勢



図表10 米国の住宅販売価格は増勢が鈍化



**(実質経済成長率は2005年度が+3.3%、2006年度が+2.1%と予測)**

以上を踏まえてわが国経済を展望すると、企業収益から家計所得への波及が今後も続き、景気は個人消費と設備投資を軸に着実な回復軌道をたどると見込まれる。すなわち、「生産の増加 企業収益の増加 設備投資・家計所得の増加 個人消費の増加 生産の増加」という国内民間需要主導の自律的な景気回復の姿が徐々に明瞭となってこよう。一方、輸出も米国や中国を中心とする海外景気の堅調な推移を背景に増加基調を維持するとみられる。こうした民間需要や輸出の増加を受けて、企業の生産活動も回復基調で推移しよう。

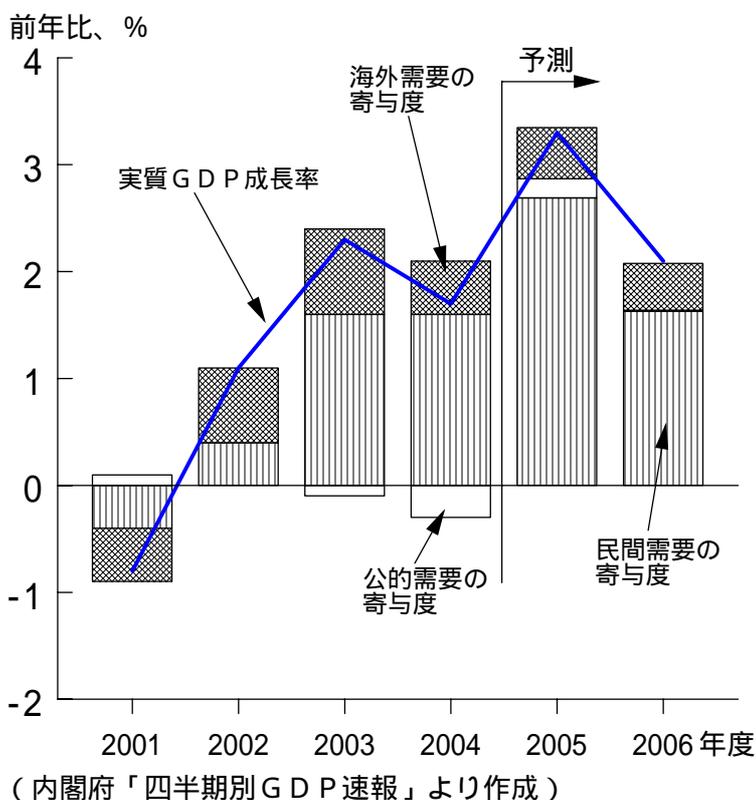
ただ、年金保険料の引き上げに加えて2006年には定率減税が半減されるなど家計の公的負担は着実に高まる方向にあり、こうした点が可処分所得の抑制などを通じて個人消費の重しとなることが懸念される<sup>(注)</sup>。また、設備投資に関して原油高などによる増益率の低下という逆風が吹いている。そのため、民間需要が加速していくことは当面期待しにくく、景気の回復テンポは緩やかなものととどまる公算が大きいとみられる。

2005年度の実質GDP成長率は+3.3%、2006年度は+2.1%と、5年連続でプラス成長を確保すると予測した(図表11)。先日発表された2005年10~12月期の実質GDPが予想以上に高めの伸びとなったことを受けて、当社が昨年12月に発表した前回予測値(2005年度が+2.8%、2006年度が+1.8%)をいずれも上方に修正した。こうした当社の予測を前提とすれば、2002年2月から始まった今回の景気回復局面は2006年11月で拡張期間が58か月となり、「いざなぎ景気(1965年11月~70年7月、期間57か月)」を抜いて戦後最長に躍り出る可能性が高い。

また、名目ベースの経済成長率は2005年度が+2.0%、2006年度が+1.6%と、4年連続のプラス成長になると予測している。なお、GDPデフレーターに関しては、2005年度が前年比-1.3%、2006年度が同-0.4%と下落幅が縮小すると予測した。2006年度下期にはGDPデフレーターが前年比ゼロ%近傍に近づくとみられ、デフレの解消が視野に入ってくる。

(注) 所得税と個人住民税の税額の一定割合を差し引く定率減税(総額約3.3兆円)の縮小が今年1月から始まっている。2006年に実施される定率減税の半減によって、2006年度の個人消費の伸び率は0.3%ポイント程度押し下げられると試算される。

図表11 実質では5年連続のプラス成長を見込む

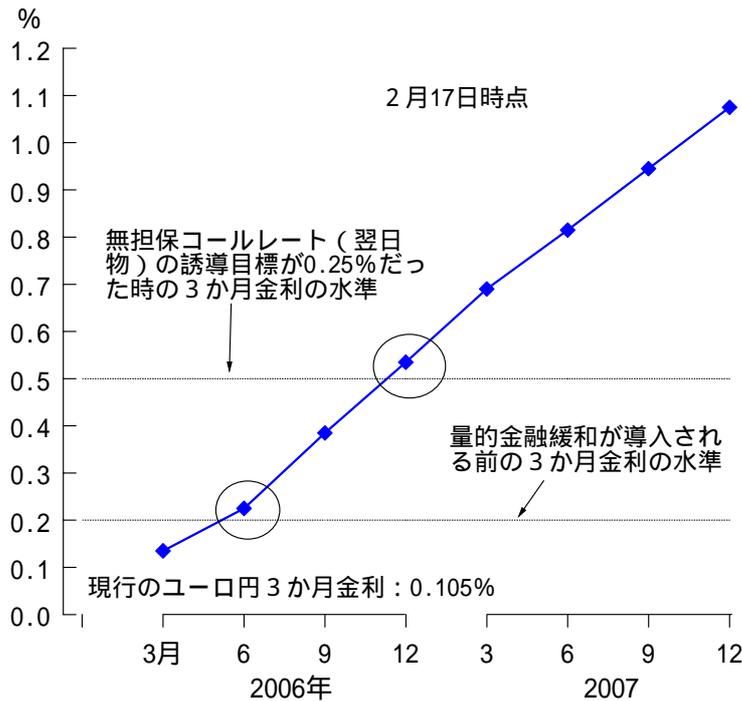


(日銀の量的緩和策は2006年4月に解除の公算)

金融政策に関しては、2006年4月に現行の量的金融緩和策が解除される可能性が高いとみられる。量的緩和解除のカギを握るコア消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、2005年11月に前年比+0.1%と上昇に転じ、続く12月も同+0.1%と2か月連続でプラスの伸びとなった。景気が緩やかながらも着実に回復するなかで、今後もコア消費者物価は小幅ながら前年比プラスで推移すると見込まれる。日本銀行はコア消費者物価の上昇を数か月間確認した上で、4月28日の金融政策決定会合で発表する「経済・物価情勢の展望」において景気に対して前向きな判断を再度示し、量的金融緩和策の解除(ゼロ金利政策への復帰)に踏み切ると想定される。

また、その後の利上げ(ゼロ金利解除)に関しては、前述のように2006年度の景気回復のテンポは、定率減税縮小の影響などによって緩やかとなり、コア消費者物価の上昇率も小幅にとどまるとみられること、政府サイドから利上げの実施をけん制する発言が相次ぐと予想されること、日本銀行は早すぎる利上げによって景気の失速リスクが浮上するのを避けることなどから、しばらく時間を要すると見込まれる。ユーロ円金利先物のイールドカーブをみると、市場は2006年末頃の0.25%利上げを織り込む動きとなっている(図表12)。

図表12 ユーロ円(3か月)先物金利の利回り曲線

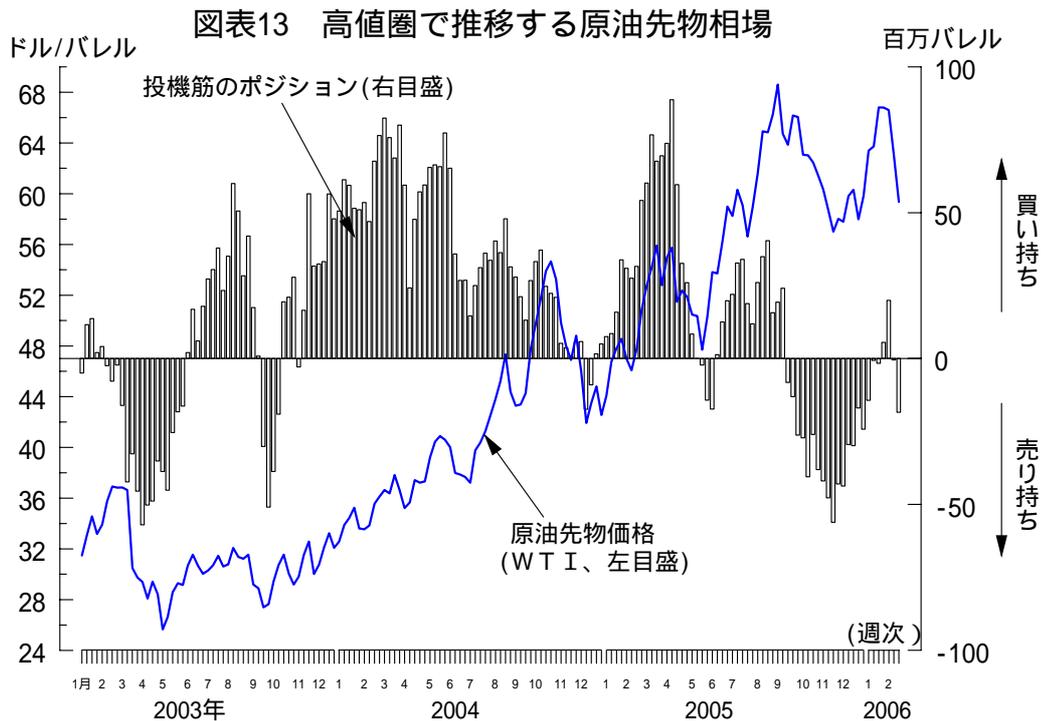


(Bloombergなどより作成)

**(原油価格の高騰と米住宅市場の急減速が景気のリスク要因)**

なお、景気のリスク要因としては、まず第1に原油価格の高騰があげられる。イランの核開発問題などをを受けて、ニューヨークの原油(WTI)先物相場は1月下旬に一時1バレル68ドル台に上昇した。その後原油価格はやや低下したものの、依然として過去最高値圏で推移している。原油価格と投機筋の原油先物ポジションの関係をみると、投機筋のポジションが小幅売り越しに転じた2月上旬においても、原油価格は1バレル60ドル近辺で推移している(図表13)。このことは、現状1バレル60ドル程度が原油の需給バランスが釣り合う価格であることを示唆しており、当面その水準を大きく下回る価格にはなりにくいことを物語っている。イランの核開発問題などを材料に原油価格が再度高騰するような場合には、わが国企業の収益圧迫を通じて設備投資を下押しするとともに、米国など海外景気の減速を通じてわが国の輸出にも影響が及ぼう。

第2に、米国の住宅市場の急減速が景気のリスク要因としてあげられる。前述のように米国の住宅販売価格は、これまでの利上げ効果の浸透などによって増勢が鈍化している。FRB(米連邦準備理事会)による絶妙な金融政策によって、住宅市場の減速はマイルドなものに収まるというのがメインシナリオだが、決して予断は許さない。米住宅市場の活況が家計のローン拡大を通じて米個人消費の増加につながっていた面もあり、今後の米住宅市場の動向には注意を要しよう。



(米商品先物取引委員会資料など)

図表14 2005年度・2006年度のわが国経済の見通し（2006年2月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2004年度	2005年度			2006年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	107.5	113.3	109.4	117.1	119.3	119.5	119.0
米国実質GDP(暦年)	4.2	3.5	[ 3.6 ]	[ 3.2 ]	3.1	[ 3.2 ]	[ 3.0 ]

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2004年度	2005年度			2006年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	1.7	3.3	[ 2.3 ]	[ 1.6 ]	2.1	[ 0.8 ]	[ 1.0 ]
個人消費	1.7	2.4	[ 1.7 ]	[ 1.1 ]	1.5	[ 0.6 ]	[ 0.7 ]
住宅投資	1.7	0.4	[ 1.8 ]	[ 3.1 ]	1.0	[ 0.5 ]	[ 0.0 ]
設備投資	5.4	8.2	[ 5.3 ]	[ 2.9 ]	4.4	[ 1.9 ]	[ 2.5 ]
政府消費	1.8	1.6	[ 0.9 ]	[ 0.6 ]	1.5	[ 0.9 ]	[ 0.7 ]
公共投資	12.4	2.2	[ 1.1 ]	[ 3.4 ]	5.0	[ 3.2 ]	[ 1.5 ]
輸出	11.4	8.3	[ 4.9 ]	[ 5.1 ]	6.6	[ 2.7 ]	[ 2.6 ]
輸入	8.7	5.8	[ 3.8 ]	[ 0.8 ]	4.3	[ 2.5 ]	[ 2.5 ]
寄与度							
国内需要	1.3	2.9	[ 2.0 ]	[ 1.0 ]	1.6	[ 0.7 ]	[ 0.9 ]
民間需要	1.6	2.7	[ 1.8 ]	[ 1.1 ]	1.6	[ 0.7 ]	[ 0.8 ]
公的需要	0.3	0.2	[ 0.2 ]	[ 0.1 ]	0.0	[ 0.0 ]	[ 0.0 ]
海外需要	0.5	0.5	[ 0.2 ]	[ 0.6 ]	0.4	[ 0.1 ]	[ 0.1 ]
名目GDP	0.5	2.0	[ 1.5 ]	[ 0.9 ]	1.6	[ 0.6 ]	[ 1.3 ]
新設住宅着工戸数(万戸)	119.3	124.0	64.0	59.9	124.2	63.8	60.4
(前年比増減率、%)	1.7	3.9	3.5	4.3	0.2	0.4	0.8
鉱工業生産	4.1	1.7	[ 0.3 ]	[ 3.1 ]	4.1	[ 1.8 ]	[ 1.6 ]
国内企業物価	1.5	2.0	1.6	2.4	1.2	1.7	0.6
消費者物価	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3
完全失業率(%)	4.6	4.4	4.3	4.5	4.2	4.3	4.2

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資  
国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入

以上